

平成14年3月期

決算短信(連結)

平成14年5月13日

上場会社名 株式会社 **ディスコ**

コード番号 6146

(URL <http://www.disco.co.jp>)

問合せ先 責任者役職名 取締役経営企画室長

氏名 中山 勉

上場取引所 東証 市場第一部

本社所在都道府県 東京都

TEL (03) 3743 - 0111 (代表)

決算取締役会開催日 平成14年5月13日

親会社名 (コード番号:

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成14年3月期の連結業績(平成13年4月1日~平成14年3月31日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成14年3月期	30,374	(59.0)	2,340	(-)	2,290	(-)
平成13年3月期	74,112	(44.6)	20,993	(92.4)	21,545	(109.9)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
平成14年3月期	1,795	(-)	55.91	-	3.6	3.1	7.5
平成13年3月期	11,811	(142.4)	367.76	-	25.6	28.1	29.1

(注) 持分法投資損益 14年3月期 146百万円 13年3月期 144百万円
 期中平均株式数(連結) 14年3月期 32,116,937株 13年3月期 32,116,904株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
平成14年3月期	63,720	49,203	77.2	1,532.04
平成13年3月期	86,435	51,601	59.7	1,606.66

(注) 期末発行済株式数(連結) 14年3月期 32,116,556株 13年3月期 32,117,025株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成14年3月期	7,655	6,025	2,455	7,762
平成13年3月期	8,758	6,067	2,068	18,891

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 10社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 2社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 2社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 平成15年3月期の連結業績予想(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	17,100	300	200
通期	39,600	2,200	1,200

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 37円 36銭

上記業績予想に関する事項は、添付資料の7~8ページを参照して下さい。

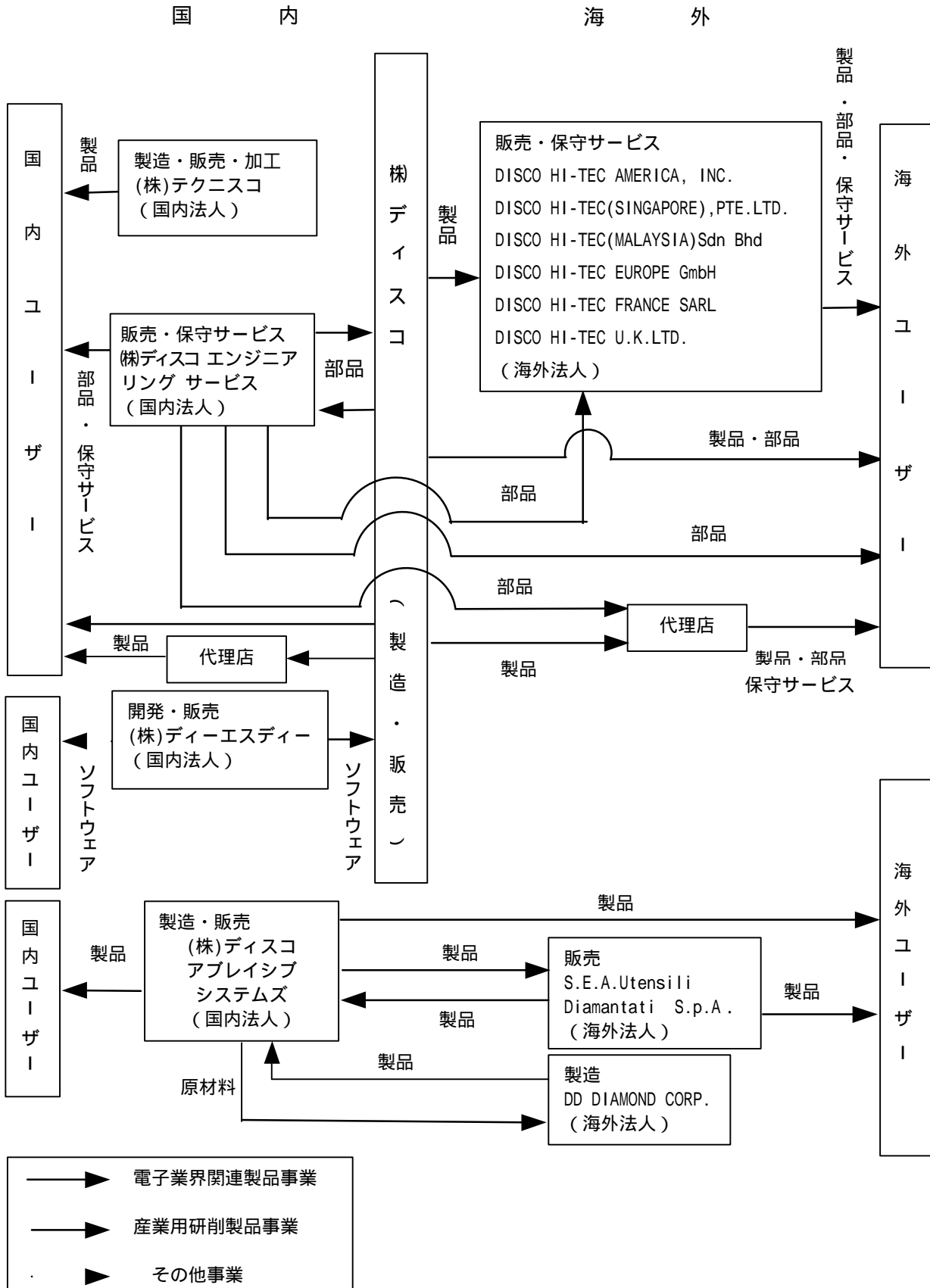
1. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は当社及び子会社 14 社、関連会社 3 社により構成されており、事業は、半導体製造装置、精密切断装置の製造・販売を主に、これらに附帯する保守、サービス等を行っているほか、研削切断工具の製造・販売、精密電子部品の加工・販売、コンピューターシステムのソフト・ハードの開発・販売を営んでおります。

事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付け並びに事業の種類別セグメントの関連は、次のとおりであります。

区 分	主 要 製 品	主 要 な 会 社	
電子業界関連製品事業	半導体製造装置 精密切断装置等 の製造・販売	ダイシングソー、 サーフェスグライン ダー、カッティングソー、 スライシングマシン、 ダイヤモンドブレード等	製造 当社 他 1 社 販売 当社 DISCO HI-TEC AMERICA, INC. DISCO HI-TEC(SINGAPORE)PTE, LTD. DISCO HI-TEC(MALAYSIA)Sdn Bhd DISCO HI-TEC EUROPE GmbH DISCO HI-TEC FRANCE SARL DISCO HI-TEC U.K.LTD.他 3 社
	精密電子部品の加工・販売	精密電子部品の加工等	(株)テクニスコ
	上記の装置等に係る 保守・サービス		(株)ディスコ エンジニアリング サービス DISCO HI-TEC AMERICA, INC. DISCO HI-TEC(SINGAPORE)PTE, LTD. DISCO HI-TEC(MALAYSIA)Sdn Bhd DISCO HI-TEC EUROPE GmbH DISCO HI-TEC FRANCE SARL DISCO HI-TEC U.K.LTD.他 3 社
産業用研削製品事業	研削切断工具の製造・ 販売	ダイヤモンドホイール、 研削切断砥石等	製造 (株)ディスコ アブレイシブ システムズ DD DIAMOND CORP. S.E.A.Utensili Diamantati S.p.A. 販売 (株)ディスコ アブレイシブ システムズ DISCO-SEA AMERICA, INC.他 2 社
その他事業	コンピューターシステムの ソフト・ハードの開発・販売		(株)ディーエスディー

以上の企業集団等について図示すると次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 会社の基本方針

当社は、創業以来、一貫して様々な素材を高い精度で加工することを追求し続け、高度な技術レベルを開拓してまいりました。素材を加工する際には、ほぼ例外なく「切る」、「削る」、「磨く」というプロセスが必要となりますが、今後とも、当社のコアである高度な「Kiru,Kezuru,Migaku」（切る、削る、磨く）技術に特化し、これをより一層高め、そこから生まれる新しい技術により快適さや便利さの追求を力強く支援していくとともに、当社の存在が長期に亘り世の中で必要とされるために、良質な企業文化の構築に意を注いでいきます。そして株主やお取引先、従業員など当社を取り巻くステークホルダーとの価値交換性の向上を図っていくことを経営の基本方針としております。

(2) 利益配分に関する基本方針

株主に対する利益還元は経営の最重要政策のひとつとして位置づけており、基本的にはROE（株主資本利益率）を向上させる中で、業績に裏付けられた成果の配分を行う方針であります。具体的には、内部留保とのバランスを考慮しつつ安定的な配当に努めるとともに、業績などに応じて増配等の弾力的な還元策を図ってまいりました。

当期につきましては、未曾有の半導体不況という厳しい経営環境の下、売上高、利益共に前期比大幅減を余儀なくされたことにより、誠に遺憾ながら中間配当金は1株当たり10円（前期中間配当金1株当たり15円）にて実施させていただきましたが、期末配当金につきましても1株当たり10円（前期末配当金1株当たり25円、うち特別配10円）とし通期で1株当たり20円（前期は特別配10円を合わせ1株当たり40円）とさせていただく予定であります。

内部留保については、技術革新の激しいエレクトロニクス関連分野での競争力強化を目的として、研究開発投資に重点的に配分してまいります。

なお、当期におきましては、役員や従業員の業績向上努力とそれに対する成果配分を株主利益により密接に関連付けることにより、一層の業績向上と株主重視の経営を一段と進める狙いから、当社及び子会社の役員・従業員の一部を対象とするインセンティブプラン（擬似ストックオプション）を導入いたしました。

(3) 中長期の経営戦略

PCや携帯電話など、最終製品のマーケットは未だ調整局面を完全に脱したとは言えませんが、半導体や各種電子部品は、さらなるデジタル化やブロードバンド化の進展などを牽引力として、中長期的にはボリューム面での成長に加え、一層の高機能化、小型化の進展、加工素材、加工方法の多様化などの技術革新が進展していくことが見込まれております。

この成長や技術革新が当社にとって大きなビジネスチャンスにつながりますが、当社は、機械（ハード）と砥石（ハード）両方を製造する世界で唯一のメーカーとして、両製品の最適な組み合わせ、使い方を提供するアプリケーション技術（ソフト）により、ユーザーに対して最適なソリューションを提供し続けていくとともに、引き続きこの3つの技術の研究開発を積極的、有機的に進めることにより技術的優位性を堅持するとともに、新たな加工ニーズの開拓により事業の裾野拡大を図ってまいります。

以上の基本戦略に基づき、2010年までにROE（株主資本利益率）15%を安定的に確保できるような収益体質を作り上げることを経営上の目標としております。

(4) 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社は、投資家層の拡大及び株式流動性の向上を図るため、平成10年8月売買単位のくくり直し（1,000株→100株）、平成12年5月株式分割（1対1.5）などを実施してまいりました。また、各種IR活動などにより、当社に対する投資家層の認知度を高めるべく努めて参りました。こ

の結果、平成10年3月期末624名であった当社の株主数は、平成14年3月期末には12,617名と約20倍に増加いたしました。

投資単位の引き下げにかかる施策につきましては、現時点では具体的な施策や時期を決定しているわけではありませんが、その時々業績、株式市況、引き下げに関わる費用対効果等を総合的、慎重に勘案した上で、検討すべき課題と認識しております。

(5) 経営上の重要な事項・対処すべき課題

半導体メーカー、電子部品メーカーの設備投資動向について

当社が主な顧客としている半導体メーカー、電子部品メーカーは、一昨年後半からのIT不況により今年度は業績が低迷し設備投資も大幅に抑制されました。

当社におきましても、当期はかつて経験したことのない大幅な売上減に見舞われたことから、各種のコスト削減策を実行しましたが、売上減少を補えず利益面では赤字計上となりました。

一方、直近の状況を眺めてみますと、米国経済の底打ち、汎用DRAM価格の回復、PCの在庫・生産調整の終了、半導体メーカー・電子部品メーカーでの生産稼働率や月次受注高の改善など、事業環境は好転に向かう兆しが一部現れております。しかし、現時点ではまだまだ力強さにはかけており、当社のダイシングソーやグラインダーなどの機械装置に対する受注の本格回復の時期については、いまだ流動的であると認識しております。

3. 経営成績

(1) 経営成績

a. 当期の実績

当期においては、わが国経済は、個人消費が伸び悩み、雇用情勢が一段と悪化する中で、米国の景気後退に端を発した企業部門の輸出、生産減少を背景に民間設備投資の減少傾向が顕著となりました。世界経済においては、米国をはじめ、ヨーロッパ、アジア諸国などの主要地域において景気後退が鮮明になり、これに米国同時多発テロが追い打ちをかけました。しかし、本年に入ってから、米国やアジア地域を中心に個人消費や企業の生産活動に回復傾向が鮮明になってきました。半導体業界や電子部品業界においては、上期はいわゆるIT不況による半導体や電子部品の大幅な生産・在庫調整が行われましたが、下期より、海外の半導体メーカーなどを中心によりやく生産活動に回復傾向が表れてきました。しかし半導体メーカーや電子部品メーカーの設備投資意欲は期を通じてきわめて低調でした。

このような状況のもと、当社は、積極的かつキメ細かい営業活動を展開いたしました。ユーザーの設備投資削減の流れを覆すには至らず受注高は前期比大幅に減少したため、当期は、連結売上高303億74百万円(対前期比59.0%減)となりました。各種のコスト削減などを進めましたが、売上高の減少を補うには至らず連結営業利益 23億40百万円、連結経常利益 22億90百万円、連結当期純利益 17億95百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりです。

電子業界関連製品事業

半導体メーカー、電子部品メーカーによる設備投資の削減と生産稼働率の大幅低下により、ダイシングソー、グラインダーなどの機械装置や精密ダイヤモンド砥石の受注が大幅に減少いたしました。特に機械装置の受注の減少が大きく、受注高、売上高ともに下期が上期をさらに下回るという結果となりました。半導体メーカーや電子部品メーカーの生産の稼働状況を反映する精密ダイヤモンド砥石の受注高・売上高は、概ね第2四半期を底に回復に転じましたが、機械装置の大幅な減少を補えませんでした。この結果、当期における部門売上高は272億3百万円(対前期比61.4%減)となり、部門営業利益は、5億5百万円(対前期比97.9%減)となりました。

産業用研削製品事業

公共事業が前期対比で抑制基調で推移する中、販売活動に努めた結果、売上高は28億74百万円(前期比4.2%増)と増加しました。またコスト削減等にも取り組み部門営業利益は76百万円と前期比53百万円改善しました。

その他事業

当事業においては、前期まで連結対象子会社であった天然石材事業を行っている子会社が連結対象からはずれたため(平成13年7月に第三者に持ち分の大半を売却)、部門売上高は2億96百万円と、前期比62.8%減となりました。天然石材事業が連結対象から外れる一方、半導体製造装置メーカー等向けのコンピュータソフトの設計、販売を手がける子会社が売上、損益共に好調であったため、部門営業利益は31百万円と、前期の2億67百万円対比2億99百万円の大幅改善を見ました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりです。

国内

半導体メーカー、電子部品メーカーの設備投資の抑制の影響を受け、電子業界関連製品事業の売上高が大きく減少しました。また、台湾等、当社が海外の販売子会社を通さず代理店を通じて直接販売している一部のアジア地域向け輸出も大きく減少しました。このため、売上高は192億55百万円(前期比58.6%減)、営業利益は1億31百万円(前期比211億55百万円減)となりました。

在外（北米、アジア、ヨーロッパ）

国内同様、電子業界関連製品事業が半導体メーカー、電子部品メーカーの設備投資削減の影響を受け、全地域において売上高が減少しました。特に、シンガポール、マレーシア、タイなどのアジア地域での減少が大きく、当該地域では売上高28億77百万円（前期比72.9%減）、営業利益は1億70百万円（前期比86.7%減）となりました。北米地域におきましても、同様の影響を受け、売上高が41億90百万円（前期比52.5%減）、営業利益で68百万円（前期比10億53百万円減）となりました。ヨーロッパ地域におきましては、他の地域と比較すると、減少率が小さかったものの、同様の理由から、売上高が40億51百万円（前期比50.4%減）、営業利益で2億56百万円（前期比71.2%減）となりました。

なお、これにより海外売上高は、北米が40億43百万円（前期比53.6%減）、アジアが73億22百万円（前期比70.5%減）、ヨーロッパ地域が39億33百万円（前期比51.4%減）となり、連結売上高に占める海外売上高の比率は50.4%（前期は56.2%）と前期比5.8ポイント低下しました。

b. 次期の見通し

米国の個人消費や景気底打ち、アジア諸国における製造業の生産回復などを背景に、PCや携帯電話などの最終製品や半導体・電子部品は、これまでハイペースで在庫調整が進められてきたこともあって、既に部品の種類によっては品不足状態にある等、生産能力がかなりタイトになってきている取引先が増加してきております。また、取引先によっては、設備投資計画の増額修正などの動きも出てきております。こうした背景から、次期は、機械装置や精密ダイヤモンド砥石の受注が国内海外共に回復してくるとみられます。このため、特に下期を中心に、電子業界関連製品事業の売上高が増加する見込みであり、次期の連結売上高は396億円（前期比30.4%増）と予想しております。

損益につきましては、上記の売上増加と、当期において実施してきた各種のコスト削減策などにより、連結経常利益で22億円と下期を中心に前期比44億90百万円増を見込んでおります。

(2) 財政状態

a. 当期の実績

当期においては、大幅かつ急激な減収を主因として、税金等調整前当期純利益が28億33百万円と前期比234億46百万円なったのに加え、過去最高益を計上した前期に関わる法人税等の支出や、受注の急減に対応して部品調達等を抑制したことによる買入債務の急減等のマイナス要因がありました。売上債権の減少などのプラス要因もありましたが補えず、「営業活動によるキャッシュフロー」は、76億55百万円と、前期に比べ164億14百万円減となりました。

また、「投資活動によるキャッシュフロー」は、平成17年3月期に残代金を支払う予定の研究開発センター用地取得予約のための支出や、前期に取得し前期末の時点で未払金を計上していた長谷工場の建物、生産設備の代金支出などにより、60億25百万円と、前期に比べ41百万円減となりました。

以上のとおり急激な売上の減少に伴う利益の減少と共に、前年度分の多額の税金支出という2要因を主な要因として「営業活動によるキャッシュフロー」が大幅に減少し、「営業活動によるキャッシュフロー」と「投資活動によるキャッシュフロー」を合算した「フリーキャッシュフロー」は、136億81百万円と、前期に比べ163億72百万円減となりました。

「財務活動によるキャッシュフロー」では、主として親会社において運転資金として金融機関からの短期借入金を中心に資金調達を行い、24億55百万円と、前期に比べ45億23百万円増となりました。

以上により、当期の現金及び同等物の期末残高は、77億62百万円と、期首残高に比べ11億28百万円減となりました。

b. 次期の見通し（当期との比較）

当期との比較では、税金等調整前当期純利益が前期比50億33百万円改善する見込みであること、また次期は当期のような法人税等の支出はないことから、「営業活動によるキャッシュフロー」は改善が見込まれます。また、「投資活動によるキャッシュフロー」におきましても、次期においては、経常的な更新投資、研究開発投資などが中心となる見込みであることから、「フリーキャッシュフロー」は大幅な改善が見込まれます。

4 . 連 結 財 務 諸 表 等

(1) 連 結 貸 借 対 照 表

(単位：百万円 単位未満切捨て)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		増 減 (印減)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
[資産の部]		%		%	
流動資産					
現金及び預金	7,762		18,891		11,128
受取手形及び売掛金	8,526		21,092		12,565
有 価 証 券	20		-		20
棚 卸 資 産	18,561		19,279		717
繰延税金資産	738		836		98
そ の 他	1,546		1,781		234
貸倒引当金	29		51		22
流動資産合計	37,126	58.3	61,829	71.5	24,702
固定資産					
1 有形固定資産					
建物及び構築物	8,863		8,661		202
機械装置及び運搬具	3,096		3,486		390
工具器具備品	796		906		110
土 地	5,720		5,707		12
建設仮勘定	1,061		547		513
有形固定資産合計	19,538	30.6	19,311	22.3	227
2 無形固定資産	953	1.5	1,116	1.3	162
3 投資その他の資産					
投資有価証券	1,345		1,664		318
繰延税金資産	2,927		1,760		1,166
そ の 他	1,900		822		1,077
貸倒引当金	72		70		2
投資その他の資産合計	6,101	9.6	4,177	4.9	1,923
固定資産合計	26,593	41.7	24,605	28.5	1,988
資 産 合 計	63,720	100.0	86,435	100.0	22,714

(単位：百万円 単位未満切捨て)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		増 減 (印減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
[負債の部]		%		%	
流動負債					
支払手形及び買掛金	2,077		14,251		12,174
短期借入金	5,473		2,874		2,599
一年内償還社債	-		500		500
未払費用	303		442		138
未払法人税等	675		7,223		6,548
賞与引当金	893		1,371		478
製品保証引当金	92		259		167
その他	1,451		5,366		3,915
流動負債合計	10,967	17.2	32,289	37.3	21,321
固定負債					
新株引受権付社債	312		-		312
長期借入金	733		-		733
退職給付引当金	1,529		1,661		131
役員退職慰労引当金	894		828		66
その他	25		3		21
固定負債合計	3,494	5.5	2,493	2.9	1,001
負債合計	14,462	22.7	34,782	40.2	20,320
[少数株主持分]					
少数株主持分	54	0.1	51	0.1	2
[資本の部]					
資本金	9,770	15.3	9,770	11.3	-
資本準備金	10,637	16.7	10,637	12.3	-
連結剰余金	28,794	45.2	31,472	36.4	2,678
その他有価証券評価差額金	57	0.1	31	0.0	25
為替換算調整勘定	51	0.1	310	0.3	259
	49,208	77.2	51,602	59.7	2,393
自己株式	4	0.0	0	0.0	3
資本合計	49,203	77.2	51,601	59.7	2,397
負債、少数株主持分 及び資本合計	63,720	100.0	86,435	100.0	22,714

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円 単位未満切捨て)

科 目	期 別	当連結会計年度 〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕		前連結会計年度 〔自平成12年4月1日 至平成13年3月31日〕		増 減 (印減)
		金 額	百分比	金 額	百分比	
			%		%	
売 上 高		30,374	100.0	74,112	100.0	43,737
売 上 原 価		17,781	58.5	35,665	48.1	17,884
売 上 総 利 益		12,592	41.5	38,446	51.9	25,853
販売費及び一般管理費		14,932	49.2	17,453	23.5	2,520
営 業 利 益		2,340	7.7	20,993	28.4	23,333
営 業 外 収 益		471	1.6	1,040	1.4	569
受 取 利 息		57		107		50
受 取 配 当 金		8		5		3
連結調整勘定償却額		20		-		20
受 取 手 数 料		69		167		98
為 替 差 益		164		607		443
長谷工場建設助成金		100		-		100
雇 用 助 成 金		37		-		37
そ の 他		12		150		138
営 業 外 費 用		422	1.4	487	0.7	65
支 払 利 息		36		51		15
持分法による投資損失		146		144		1
売 上 割 引		30		70		39
棚卸資産廃棄損		96		100		4
生産調整による一時帰休費用		85		-		85
そ の 他		27		121		93
経 常 利 益		2,290	7.5	21,545	29.1	23,836
特 別 利 益		90	0.3	76	0.1	13
貸倒引当金戻入益		24		8		16
固定資産売却益		35		11		23
会員権償還益		10		-		10
資産譲受契約和解金		-		50		50
そ の 他		18		6		11
特 別 損 失		632	2.1	1,009	1.4	376
固定資産除売却損		32		66		34
投資有価証券評価損		527		-		527
退職給付引当金変更時差異償却額		-		563		563
会員権評価損		-		59		59
役員退職慰労金		-		263		263
そ の 他		73		56		16
税金等調整前当期純利益		2,833	9.3	20,613	27.8	23,446
法人税、住民税及び事業税		370	1.2	9,236	12.5	8,865
過年度法人税等戻入額		581	1.9	-	-	581
法人税等調整額		801	2.6	434	0.6	367
少数株主利益		24	0.1	-	-	24
当 期 純 利 益		1,795	5.9	11,811	15.9	13,607

(3) 連結剰余金計算書

(単位：百万円 単位未満切捨て)

科目	当連結会計年度 〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕		前連結会計年度 〔自平成12年4月1日 至平成13年3月31日〕		増 減 (印 減)	
	金	額	金	額	金	額
連結剰余金期首残高	31,472		20,438		11,034	
連結剰余金増加高						
1 . 連結除外による増加高	320	320	-	-	320	320
連結剰余金減少高						
1 . 配 当 金	1,124		695		428	
2 . 役 員 賞 与	79	1,203	81	777	1	426
当 期 純 利 益		1,795		11,811		13,607
連結剰余金期末残高		28,794		31,472		2,678

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円 単位未満切捨て)

科 目	期 別	当連結会計年度 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕	前連結会計年度 〔自平成12年4月1日〕 〔至平成13年3月31日〕
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		2,833	20,613
減価償却費		2,456	1,912
貸倒引当金の減少額		21	0
受取利息及び受取配当金		66	113
支払利息		36	51
賞与引当金の減少額		478	-
持分法による投資損失		146	144
棚卸資産廃棄損		96	100
投資有価証券評価損		527	-
会員権評価損		-	59
有形固定資産除売却損益		3	54
売上債権の減少額(増加額)		14,093	3,617
棚卸資産の減少額(増加額)		90	8,362
仕入債務の増加額(減少額)		14,770	4,829
未収消費税等の減少額(増加額)		606	509
役員賞与の支払額		80	81
前払費用の増加額		517	-
その他		568	317
小計		1,286	15,397
利息及び配当金の受取額		66	113
利息の支払額		34	48
法人税等の支払額		6,401	6,704
営業活動によるキャッシュ・フロー		7,655	8,758
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の純減少額		-	625
有形固定資産の取得による支出		4,830	6,312
有形固定資産の売却による収入		403	26
投資有価証券の取得による支出		579	235
貸付金の純減少額(増加額)		4	9
無形固定資産の取得による支出		57	146
敷金、保証金の支出		1,192	87
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入		194	-
その他		31	71
投資活動によるキャッシュ・フロー		6,025	6,067
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額(減少額)		3,771	1,379
長期借入による収入		800	-
長期借入金の返済による支出		800	2
新株引受権付社債の発行による収入		312	-
社債の償還による支出		500	-
少数株主からの払込による収入		-	9
自己株式の純減少額(増加額)		3	0
親会社による配当金の支払額		1,121	697
少数株主への配当金の支払額		3	-
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,455	2,068
現金及び現金同等物に係る換算差額		97	348
現金及び現金同等物の増加額(減少額)		11,128	971
現金及び現金同等物の期首残高		18,891	17,920
現金及び現金同等物期末残高		7,762	18,891

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社は次の10社であります。

(株)テクニスコ
(株)ディスコ エンジニアリング サービス
(株)ディー エス ディー
(株)ディスコ アプレイシブ システムズ
DISCO HI-TEC AMERICA, INC.
DISCO HI-TEC (SINGAPORE) PTE, LTD.
DISCO HI-TEC (MALAYSIA) Sdn Bhd
DISCO HI-TEC EUROPE GmbH
DISCO HI-TEC FRANCE SARL
DISCO HI-TEC U. K. LTD.

DISCO HI-TEC (MALAYSIA) Sdn Bhd は DISCO HI-TEC (SINGAPORE) PTE, LTD.の子会社であり、DISCO HI-TEC FRANCE SARL 及び DISCO HI-TEC U.K. LTD.はDISCO HI-TEC EUROPE GmbH の子会社であります。

(株)ディスコ アプレイシブ システムズは、当連結会計年度に新規に設立した会社であります。なお、前連結会計年度において連結子会社でありました(株)ディストン・スペースの株式の大半を第三者に売却したため、(株)ディストン・スペース及びその子会社廈門長江石材有限公司を連結の範囲から除いております。

(2) 非連結子会社は次の4社であります。

(株)ダステック
DISCO-SEA AMERICA, INC.
DISCO TECHNOLOGY(SHANGHAI) CO., LTD.
DISCO HI-TEC(THAILAND) CO., LTD.

上記非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益のうち持分に見合う額及び剰余金のうち持分に見合う額は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

(株)ダステックは、当連結会計年度に新規に設立した会社であります。

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社“DD DIAMOND CORP.”及び関連会社“S.E.A.Utensili Diamantati S.p.A.”については、持分法を適用しております。

非連結子会社(株)ダステック、DISCO-SEA AMERICA, INC., DISCO TECHNOLOGY(SHANGHAI) CO., LTD., DISCO HI-TEC(THAILAND) CO., LTD., 及び関連会社 DISCO-SEA EUROPE S.r.l. については、純損益及び剰余金が、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、当該会社に対する投資については持分法を適用せず、原価法により評価しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

イ.有価証券

その他有価証券

時価のあるもの----- 決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、
売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの----- 移動平均法による原価法

ロ.デリバティブ----- 時価法

ハ.棚卸資産

商品・原材料 ----- 当社は総平均法による原価法、連結子会社は主として移動平均法による原価法(在外連結子会社は低価法)

製品・半製品・仕掛品 ----- 機械装置については個別法による原価法(在外連結子会社は低価法)、研削切断工具については主として移動平均法による原価法(在外連結子会社は低価法)

貯蔵品 ----- 主として最終仕入原価法

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 -----	当社及び国内連結子会社は定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法）、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3～38年 機械装置及び運搬具 3～10年
無形固定資産 -----	定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3)重要な引当金の計上基準

イ．貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

ロ．賞与引当金

従業員の賞与の支出に備えるため、主として支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。なお、在外連結子会社については該当事項はありません。

ハ．製品保証引当金

製品保証期間中の製品の補修費用の支出に備えるため、過去の実績等を基礎として計上しております。

ニ．退職給付引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。なお、在外連結子会社については該当事項はありません。

ホ．役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、当社及び連結子会社2社は内規に基づく当連結会計年度要支給額を計上しております。

(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、一部の在外連結子会社を除き、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6)消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

5．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6．連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定については、発生年度において全額償却しております。

7．利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した連結会社の利益処分に基いて作成しております。

8．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期的な投資を計上しております。

注記事項

[連結貸借対照表関係]

	<u>当連結会計年度</u>	<u>前連結会計年度</u>
1. 有形固定資産の減価償却累計額	12,410百万円	10,582百万円
2. 非連結子会社及び関連会社に対する主な資産		
投資有価証券	469百万円	503百万円
その他（投資その他の資産）	49百万円	56百万円
3. 担保資産及び担保付債務		
担保資産		
建物	-百万円	814百万円
土地	-百万円	692百万円
計	-百万円	1,506百万円
担保付債務		
一年内償還社債	-百万円	500百万円
4. 受取手形割引高	373百万円	46百万円
5. 保証債務		
連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。		
DISCO-SEA AMERICA, INC.	99百万円	89百万円
6. 連結会計年度末日満期手形の処理		
連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理を行っております。		
なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。		
受取手形	43百万円	153百万円
支払手形	304百万円	1,215百万円

[連結損益計算書関係]

	<u>当連結会計年度</u>	<u>前連結会計年度</u>
1. 販売費及び一般管理費		
主要な費目及び金額		
(1) 荷造・運搬費	479百万円	1,032百万円
(2) 販売手数料	427百万円	1,372百万円
(3) 製品保証引当金繰入額	431百万円	625百万円
(4) 給料・賞与	5,266百万円	5,843百万円
(5) 賞与引当金繰入額	408百万円	658百万円
(6) 退職給付費用	182百万円	196百万円
(7) 減価償却費	547百万円	604百万円
(8) 研究開発費	2,378百万円	2,098百万円
2. 固定資産売却益		
機械装置及び運搬具他	35百万円	11百万円
3. 固定資産除売却損		
機械装置及び運搬具他売却損	1百万円	1百万円
建物及び構築物除却損	21百万円	36百万円
機械装置及び運搬具除却損	7百万円	9百万円
工具器具備品他除却損	2百万円	7百万円
建設仮勘定除却損	-百万円	12百万円
4. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	2,437百万円	2,106百万円

[キャッシュ・フロー計算書関係]

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	当連結会計年度	前連結会計年度
現金及び預金勘定	7,762百万円	18,891百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-百万円	-百万円
現金及び現金同等物	7,762百万円	18,891百万円

[リース取引関係]

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	当連結会計年度			前連結会計年度		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
建物及び構築物	1,334	100	1,234	1,334	33	1,301
機械装置及び運搬具	396	28	368	6	0	5
工具器具備品	610	317	292	1,041	623	417
合計	2,342	446	1,896	2,382	657	1,724

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	当連結会計年度	前連結会計年度
1年以内	235百万円	236百万円
1年超	1,660百万円	1,488百万円
合計	1,896百万円	1,724百万円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、減価償却費相当額

	当連結会計年度	前連結会計年度
支払リース料	254百万円	269百万円
減価償却費相当額	254百万円	269百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引にかかる未経過リース料

	当連結会計年度	前連結会計年度
1年以内	137百万円	126百万円
1年超	1,359百万円	1,400百万円
合計	1,496百万円	1,527百万円

[税効果会計関係]

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳

	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)
	百万円	百万
繰延税金資産		
固定資産にかかる未実現利益	672	730
棚卸資産未実現利益	422	553
在外会社からの受取配当金に係る外国税額控除	420	-
退職給付引当金	457	567
役員退職慰労引当金	376	348
未払事業税	10	575
賞与引当金	186	273
税務上繰越欠損金	1,172	309
有価証券評価損	162	-
会員権評価損	106	-
その他	459	337
繰延税金資産小計	4,446	3,696
評価性引当額	184	334
繰延税金資産合計	4,262	3,361
繰延税金負債		
在外子会社の留保利益に係る税効果	506	688
その他	116	86
繰延税金負債小計	623	774
繰延税金資産の純額	<u>3,639</u>	<u>2,586</u>

(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれておりま

	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)
	百万円	百万
流動資産 - 繰延税金資産	738	836
固定資産 - 繰延税金資産	2,927	1,760
流動負債 - その他	0	7
固定負債 - その他	25	3

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な項目別の内訳

	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)
連結財務諸表提出会社の法定実効税率	42.0 %	42.0 %
(調整) 連結子会社繰越欠損金等の税効果未認識	-	0.2
在外子会社の留保利益にかかる税効果	6.4	0.2
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6	0.2
過年度法人税等の戻入額	20.6	-
在外子会社との税率差異	2.0	-
在外子会社税率改定による差異	1.0	-
子会社からの受取配当金消去	32.7	1.7
在外会社からの受取配当金に係る外国税	1.1	1.2
持分法投資損益にかかる税効果	2.2	-
法人住民税均等割額	1.3	-
その他	0.4	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>35.7</u>	<u>42.7</u>

5. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

期別		電子業界関連 製品事業	産業用研削 製品事業	その他 事業	計	消去又は 全社	連結
前 連 結 会 計 年 度 〔 自 平 成 1 2 年 4 月 3 1 日 至 平 成 1 3 年 3 月 3 1 日 〕	. 売上高及び営業利益						
	売上高						
	(1) 外部顧客に対する売上高	70,557	2,758	796	74,112	-	74,112
	(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	0	91	99	191	(191)	-
	計	70,557	2,849	895	74,303	(191)	74,112
	営業費用	46,408	2,826	1,163	50,398	2,720	53,118
	営業利益(又は営業損失)	24,149	23	(267)	23,905	(2,912)	20,993
	. 資産、減価償却費及び資本的支出						
	資産	58,185	4,901	925	64,011	22,423	86,435
	減価償却費	1,399	101	16	1,517	394	1,912
資本的支出	6,781	59	11	6,852	1,297	8,149	
当 連 結 会 計 年 度 〔 自 平 成 1 3 年 4 月 3 1 日 至 平 成 1 4 年 3 月 3 1 日 〕	. 売上高及び営業利益						
	売上高						
	(1) 外部顧客に対する売上高	27,203	2,874	296	30,374	-	30,374
	(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	45	80	75	201	(201)	-
	計	27,248	2,954	372	30,575	(201)	30,374
	営業費用	26,742	2,878	340	29,961	2,752	32,714
	営業利益(又は営業損失)	505	76	31	613	(2,953)	(2,340)
	. 資産、減価償却費及び資本的支出						
	資産	45,415	3,896	158	49,470	14,250	63,720
	減価償却費	1,946	79	1	2,028	428	2,456
資本的支出	2,057	23	5	2,086	1,007	3,094	

(注) 1. 事業区分

製品を主として販売市場の類似性を基準として区分する方法によっております。

2. 各事業区分の主要製品

- (1) 電子業界関連製品事業……ダイシングソー、サーフェスグラインダー、カッティングソー、スライディングマシン、ダイヤモンドブレード、精密電子部品
- (2) 産業用研削製品事業……ダイヤモンドホイール、研削切断砥石
- (3) その他事業……ソフト開発等

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は3,117百万円及び2,983百万円であり、その主なものは当社の総務・経理部門等に係る費用であります。

4. 前連結会計年度及び当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は22,466百万円及び14,282百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券、投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

(2) 所在地別セグメント情報

(単位：百万円)

期別		日本	北米	アジア	ヨーロッパ	計	消去又は全社	連結
前 連 結 会 計 年 度 〔 自 平 成 1 3 年 4 月 1 日 至 平 成 1 4 年 3 月 3 1 日 〕	・売上高及び営業利益							
	売上高							
	(1) 外部顧客に対する売上高	46,490	8,818	10,629	8,173	74,112	-	74,112
	(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	20,159	-	55	6	20,221	(20,221)	-
	計	66,650	8,818	10,684	8,179	94,333	(20,221)	74,112
	営業費用	45,625	7,833	9,402	7,287	70,150	(17,031)	53,118
	営業利益	21,024	984	1,282	891	24,183	(3,189)	20,993
・資産	56,367	4,105	4,040	3,856	68,368	18,066	86,435	

(単位：百万円)

期別		日本	北米	アジア	ヨーロッパ	計	消去又は全社	連結
当 連 結 会 計 年 度 〔 自 平 成 1 4 年 4 月 1 日 至 平 成 1 5 年 3 月 3 1 日 〕	・売上高及び営業利益							
	売上高							
	(1) 外部顧客に対する売上高	19,255	4,190	2,877	4,051	30,374	-	30,374
	(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	6,088	-	8	3	6,100	(6,100)	-
	計	25,343	4,190	2,885	4,054	36,474	(6,100)	30,374
	営業費用	25,475	4,259	2,715	3,798	36,247	(3,533)	32,714
	営業利益(又は営業損失)	(131)	(68)	170	256	226	(2,566)	(2,340)
・資産	44,272	2,512	2,068	2,161	51,015	12,705	63,720	

(注) 1. 当社及び連結子会社の所在地の属する国または地域毎の区分に従い表示しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の主な内訳は次のとおりであります。

(1) 北米.....米国

(2) アジア.....シンガポール、マレーシア

(3) ヨーロッパ.....ドイツ、フランス、イギリス

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度において、営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は3,117百万円及び2,983百万円であり、その主なものは、親会社本社の総務・経理部門等に係る費用であります。

4. 前連結会計年度及び当連結会計年度において、資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は22,466百万円及び14,282百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券、投資有価証券)および管理部門に係る資産であります。

(3) 海外売上高

(単位：百万円)

期 別		北米	アジア	ヨーロッパ	計
前連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)	1. 海外売上高	8,710	24,858	8,091	41,660
	2. 連結売上高	-	-	-	74,112
	3. 海外売上高の連結 売上高に占める割合	11.8%	33.5%	10.9%	56.2%

(単位：百万円)

期 別		北米	アジア	ヨーロッパ	計
当連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	1. 海外売上高	4,043	7,322	3,933	15,299
	2. 連結売上高	-	-	-	30,374
	3. 海外売上高の連結 売上高に占める割合	13.3%	24.1%	13.0%	50.4%

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の主な内訳は次のとおりであります。

(1) 北 米..... 米国、カナダ

(2) ア ジ ア..... シンガポール、マレーシア、台湾、韓国

(3) ヨーロッパ..... ドイツ、フランス、イギリス

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

6. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	金額	前期比(%)
電子業界関連製品事業	20,009	64.8
産業用研削製品事業	1,903	15.6
その他事業	272	52.9
合計	22,185	62.9

(注) 1. 金額は、販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	受注高	前期比(%)	受注残高	前期比(%)
電子業界関連製品事業	24,302	67.2	3,476	52.1
産業用研削製品事業	2,811	8.9	65	49.1
その他事業	190	80.3	5	98.5
合計	27,304	64.8	3,547	54.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	金額	前期比(%)
電子業界関連製品事業	27,203	61.4
産業用研削製品事業	2,874	4.2
その他事業	296	62.8
合計	30,374	59.0

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

7. 有価証券の時価等

前連結会計年度（平成13年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
1) 株 式	120	281	161
2) そ の 他	20	22	2
小 計	140	304	164
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
1) 株 式	409	299	109
2) そ の 他	10	9	0
小 計	419	309	109
合 計	560	614	54

2. 時価のない主な有価証券の内容

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額
その他の有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	446
公 社 債	100
合 計	546

3. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

（単位：百万円）

	1年内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
その他 投 資 信 託	-	22	9	-

当連結会計年度（平成14年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	取 得 原 価	連結貸借対照表計上	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
1) 株 式	156	282	125
2) そ の 他	30	30	0
小 計	186	312	126
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
1) 株 式	168	140	28
小 計	168	140	28
合 計	355	453	97

2. 時価のない主な有価証券の内容

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額
その他の有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	343
公 社 債	100
合 計	443

3. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

（単位：百万円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
その他				
投資信託	20	-	10	-

8. デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益

1. 取引の状況に関する事項

当連結会計年度

(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、通貨関連の為替予約取引であります。

取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

取引の利用目的

デリバティブ取引は、通貨関連の外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。

取引に係るリスクの内容

為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。しかし、当社のデリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国際的な金融機関であり、相手方の契約不履行による信用リスクはほとんどないと認識しております。

取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

取引の時価等に関する事項についての補足説明
取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

前連結会計年度

(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引、金利関連では金利スワップ取引であります。

取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

取引の利用目的

デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また金利関連では借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。

取引に係るリスクの内容

為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。しかし、当社のデリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国際的な金融機関であり、相手方の契約不履行による信用リスクはほとんどないと認識しております。

取引に係るリスク管理体制

同 左

取引の時価等に関する事項についての補足説明

同 左

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

区分	種 類	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)			前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)				
		契 約 額 等	時 価	評 価 損 益	契 約 額 等	時 価	評 価 損 益		
								うち1年超	うち1年超
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建								
	米ドル	263	-	265	2	3,300	-	3,388	88
	ユーロ	86	-	86	0	974	-	983	9
合 計		350	-	352	2	4,274	-	4,372	97

(注) 時価の算定方法

先物為替相場に基づき算定しております。

(2) 金利関連

(単位：百万円)

区分	種 類	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)			前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)				
		契 約 額 等	時 価	評 価 損 益	契 約 額 等	時 価	評 価 損 益		
								うち1年超	うち1年超
市場取引以外の取引	金利スワップ取引								
	支払固定・受取変動	-	-	-	-	200	-	0	0
合 計		-	-	-	-	200	-	0	0

(注) 時価の算定方法

期末日現在の金利を基に受取又は支払の将来価値を現在価値に割り引き、受取現在価値から支払現在価値を控除して算出しております。

9 . 退職給付関係

1 . 採用している退職給付制度の概要

(1) 当社及び連結子会社の退職給付制度

当社及び国内連結子会社（2社）は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けており、他の国内連結子会社は退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の海外子会社では、確定拠出型の制度を設けております。

(2) 制度別の補足説明

退職一時金制度

	設定時期	その他
当社及び国内連結子会社（4社）	会社設立時等	-

適格退職年金

	設定時期	その他
当社	昭和42年	（注）
（株）テクニスコ	昭和63年	（注）
（株）ディスコエンジニアリングサービス	昭和63年	（注）

（注）共同委託契約であります。

2. 退職給付債務に関する事項

（単位：百万円）

	当連結会計年度	前連結会計年度
イ．退職給付債務	4,202	3,610
ロ．年金資産	2,226	1,952
ハ．退職給付引当金	1,529	1,661
差引（イ+ロ+ハ）	445	2
（差引分内訳）		
ニ．未認識数理計算上の差異	445	2

3. 退職給付費用に関する事項

（単位：百万円）

	当連結会計年度	前連結会計年度
イ．勤務費用	324	300
ロ．利息費用	108	100
ハ．期待運用収益	42	34
ニ．会計基準変更時差異の費用処理額	-	563
ホ．数理計算上の差異の処理	0	-
ヘ．退職給付費用（イ+ロ+ハ+ニ+ホ）	388	930

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度	前連結会計年度
イ．退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ．割引率	2.5%	3.0%
ハ．期待運用収益率	2.2%	2.2%
ニ．数理計算上の差異の処理年数	翌連結会計年度から3年	翌連結会計年度から3年
ホ．会計基準変更時差異の処理年数	-年	1年

10 . 関連当事者との取引

該当事項はありません。

11. 平成14年3月期 個別財務諸表の概要

平成14年5月13日

会社名 **株式会社 ディスコ**

コード番号 6146

(URL <http://www.disco.co.jp>)

問い合わせ先 責任者役職名 取締役経営企画室長
氏名 中山 勉

決算取締役会開催日 平成14年5月13日

定時株主総会開催日 平成14年6月27日

上場取引所 東証 市場第一部

本社所在都道府県 東京都

T E L (03) 3743 - 0111 (代表)

中間配当制度の有無 (有) ・ 無
単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

1. 平成14年3月期の業績 (平成13年4月1日～平成14年3月31日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成14年3月期	19,349	(66.3)	3,185	(-)	459	(-)
平成13年3月期	57,465	(42.2)	15,615	(72.4)	17,411	(77.5)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
平成14年3月期	83 (-)	261	-	0.2	0.7	2.4
平成13年3月期	9,201 (79.4)	28651	-	20.7	25.9	30.3

(注) 期中平均株式数 当期 32,116,937株 前期 32,117,125株

会計処理の方法の変更 (無)

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
平成14年3月期	2000	1000	1000	642	-	1.4
平成13年3月期	4000	1500	2500	1,284	14.0	2.6

(注) 平成14年3月期期末配当金の内訳 普通配当金 1株につき10円

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
平成14年3月期	56,168	47,408	84.4	1,47615
平成13年3月期	74,230	48,649	65.5	1,51477

(注) 期末発行済株式数 当期 32,116,556株

期末自己株式数 当期 569株

2. 平成15年3月期の業績予想 (平成14年4月1日～平成15年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	10,100	700	400	1000	-	-
通期	25,000	600	300	-	1000	2000

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 9円 34銭

上記業績予想に関する事項は、添付資料の7～8ページを参照して下さい。

12. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位：百万円 単位未満切捨て)

科目	当 期 (平成14年3月31日)		前 期 (平成13年3月31日)		増 減 (印減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
[資産の部]		%		%	
流動資産					
現金及び預金	4,442		15,493		11,050
受取手形	462		2,333		1,870
売掛金	4,992		12,965		7,972
有価証券	20		-		20
自己株	-		0		0
商製	12		191		179
製	822		773		48
半製	34		136		102
原材料	8,805		8,290		515
仕掛品	5,775		6,569		793
貯蔵品	28		53		25
前渡金	-		217		217
前払費用	826		336		489
繰延税金資産	617		754		136
短期貸付金	3,241		1,850		1,391
未収入金	632		152		480
未収消費税	93		751		658
その他	0		0		0
貸倒引当金	3		6		3
流動資産合計	30,805	54.8	50,865	68.5	20,059
固定資産					
有形固定資産					
建物	7,124		7,634		510
構築物	168		171		3
機械及び装置	2,758		2,807		48
車両運搬具	51		74		23
工具器具備品	681		801		119
土地	4,983		4,983		-
建設仮勘定	1,061		192		868
有形固定資産合計	16,829	30.0	16,666	22.5	163
無形固定資産					
借地権	371		371		-
ソフトウェア	299		430		131
その他	16		17		0
無形固定資産	687	1.2	819	1.1	132
投資その他の資産					
投資有価証券	861		1,157		296
関係会社株式	2,835		2,321		513
関係会社出資金	254		260		6
長期前払費用	60		79		18
繰延税金資産	2,157		1,518		638
その他	1,735		603		1,131
貸倒引当金	60		62		2
投資その他の資産合計	7,845	14.0	5,879	7.9	1,965
固定資産合計	25,362	45.2	23,365	31.5	1,996
資産合計	56,168	100.0	74,230	100.0	18,062

科目	年度		当期		増減 (印減)	
			(平成14年3月31日)			前期
	金額	構成比	金額	構成比		
[負債の部]						
流動負債		%		%		
支払手形	837		5,715			4,877
買掛金	528		5,899			5,371
短期借入金	3,000		-			3,000
一年内償還社債	-		500			500
未払金	843		3,806			2,963
未払費用	127		138			11
未払法人税等	39		5,261			5,221
賞与引当金	670		1,170			500
設備支払手形	84		467			382
その他	117		343			225
流動負債合計	6,249	11.1	23,302	31.4		17,052
固定負債						
新株引受権付社債	312		-			312
退職給付引当金	1,353		1,491			138
役員退職慰労引当金	844		787			57
固定負債合計	2,510	4.5	2,278	3.1		231
負債合計	8,759	15.6	25,580	34.5		16,821
[資本の部]						
資本金	9,770	17.4	9,770	13.2		-
資本準備金	10,637	18.9	10,637	14.3		-
利益準備金	594	1.1	508	0.7		85
その他の剰余金						
任意積立金	17,037		12,043			4,993
買換資産圧縮積立金	59		65			5
国庫補助金等圧縮積立金	7		7			0
別途積立金	16,970		11,970			5,000
当期末処分利益	9,316		15,658			6,341
(うち当期利益)	(83)		(9,201)			(9,285)
その他の剰余金合計	26,353	46.9	27,701	37.3		1,347
その他有価証券評価差額金	57	0.1	31	0.0		25
自己株式	4	0.0	-	-		4
資本合計	47,408	84.4	48,649	65.5		1,240
負債・資本合計	56,168	100.0	74,230	100.0		18,062

(2) 損益計算書

(単位：百万円 単位未満切捨て)

科目	年度	当 期		前 期		増 減 (印減)
		自平成13年4月1日 至平成14年3月31日	百分比	自平成12年4月1日 至平成13年3月31日	百分比	
売上高		19,349	100.0	57,465	100.0	38,116
製品売上高		18,079	93.4	55,217	96.1	37,137
商品売上高		1,269	6.6	2,248	3.9	978
売上原価		11,124	57.5	27,571	48.0	16,447
売上総利益		8,224	42.5	29,894	52.0	21,669
販売費及び一般管理費		11,410	59.0	14,278	24.8	2,868
営業利益		3,185	16.5	15,615	27.2	18,801
営業外収益		2,852	14.7	1,992	3.5	860
受取利息及び配当金		2,236		893		1,343
為替差益		128		826		697
受取賃貸料		260		135		125
受取手数料		14		17		2
その他の		211		119		92
営業外費用		126	0.6	196	0.3	69
支払利息		7		2		4
生産調整による一時帰休費用		85		-		85
売上割引		19		56		36
棚卸資産廃棄損		-		53		53
その他の		14		83		69
経常利益		459	2.4	17,411	30.3	17,870
特別利益		15	0.1	40	0.1	24
固定資産売却益		0		3		3
貸倒引当金戻入益		3		36		32
その他の		11		-		11
特別損失		607	3.1	2,156	3.8	1,548
固定資産除売却損		8		63		54
退職給付引当金変更時差異償却額		-		454		454
役員退職慰労金		-		263		263
会員権評価損		-		58		58
投資有価証券評価損		527		-		527
関係会社株式評価損		-		1,107		1,107
関係会社支援損		-		200		200
その他の		71		9		62
税引前当期純利益		1,051	5.4	15,294	26.6	16,346
法人税、住民税及び事業税		127	0.7	6,956	12.1	6,828
過年度法人税戻入額		574	3.0	-	-	574
法人税等調整額		520	2.7	863	1.5	342
当期純利益		83	0.4	9,201	16.0	9,285
前期繰越利益		9,721		6,986		2,735
中間配当額		321		481		160
中間配当に伴う利益準備金積立額		-		48		48
当期末処分利益		9,316		15,658		6,341

(3) 利益処分案

(単位：百万円 単位未満切捨て)

別 科目	当 期 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)		前 期 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)		増 減 金 額
	金 額		金 額		
・ 当期末処分利益		9,316		15,658	6,341
・ 任意積立金取崩高					
1. 買換資産圧縮積立金取崩高	5		5		
2. 国庫補助金等圧縮積立金取崩高	0	5	0	6	0
合 計		9,322		15,664	6,341
・ 利益処分額					
1. 利益準備金	-		85		
2. 配 当 金	321		802		
3. 取締役賞与金	-		54		
4. 別途積立金	-	321	5,000	5,942	5,621
・ 次期繰越利益		9,000		9,721	720

- (注) 1. 買換資産圧縮積立金および国庫補助金等圧縮積立金は、租税特別法および法人税措置法の規定に基づくものであります。
2. 当期は、中間配当金として1株につき10円を実施し、期末配当金も1株につき10円を実施し、合わせて1株につき20円とさせていただき予定であります。
- なお、前期におきましては中間配当金を1株につき15円を実施し、期末配当金は特別配当金10円を含めて1株につき25円を実施し、合わせて1株につき40円の配当を行いました。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準および評価方法

(1). 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2). その他の有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

2. デリバティブ等の評価基準および評価方法

(1). デリバティブ

時価法

3. 棚卸資産の評価基準および評価方法

商品・原材料 ---- 総平均法による原価法

製品・半製品・仕掛品 ---- 機械及び装置については個別法による原価法、研削切断工具については総平均法による原価法

貯蔵品 ---- 最終仕入原価法

4. 固定資産の減価償却の方法

(1). 有形固定資産

定率法（ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 31 ~ 38 年、機械及び装置 7 ~ 10 年

(2). 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法を採用しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 引当金の計上基準

(1). 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

(2). 賞与引当金

従業員の賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。

(3). 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3 年）による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。

(4). 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当期要支給額を計上しております。

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1). 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

[追加情報]

従来、貸借対照表の資産の部に表示しておりました「自己株式」は、財務諸表等規則の改正により当期から資本に対する控除項目として資本の部の末尾に記載しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

当 期(平成14年3月31日)	前 期(平成13年3月31日)
1.有形固定資産の減価償却累計額 10,803百万円	1.有形固定資産の減価償却累計額 9,027百万円
2.担保資産及び担保付債務	2.担保資産及び担保付債務
	(1).担保に供している資産
	建 物 814百万円
	土 地 692百万円
	計 1,506百万円
	(2).担保付債務は次のとおりであります。
	一年内償還社債 500百万円
3.会社が発行する株式数及び発行済株式数 会社が発行する株式数 72,000,000株 発行済株式の総数 32,117,125株	3.会社が発行する株式数及び発行済株式数 会社が発行する株式数 72,000,000株 発行済株式の総数 32,117,125株
4.関係会社に対する資産及び負債	4.関係会社に対する資産及び負債
売 掛 金 1,083百万円	売 掛 金 4,273百万円
短期貸付金 3,240百万円	短期貸付金 1,849百万円
	未 払 金 120百万円
5.保証債務	5.保証債務
下記の会社の金融機関よりの借入金に対し、保証を行っております。	下記の会社の金融機関よりの借入金に対し、保証を行っております。
(株)ディスク アプレイング システムズ 100百万円	(株)ディストンスペース 492百万円
(株)ディスク エンジニアリング サービス 150百万円	(株)ディスク エンジニアリング サービス 250百万円
(株)ディーエスディー 183百万円	(株)テクニスコ 200百万円
DISCO-SEA AMERICA, INC. 99百万円	(株)ディーエスディー 180百万円
計 532百万円	DISCO-SEA AMERICA, INC. 89百万円
	計 1,212百万円
6.期末日満期手形	6.期末日満期手形
期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。	期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。
受 取 手 形 23百万円	受 取 手 形 74百万円
支 払 手 形 207百万円	支 払 手 形 1,443百万円
7.配当制限	7.配当制限
その他有価証券評価差額金57百万円については、商法第290条第1項の規定により、配当に充当することが制限されるものであります。	その他有価証券評価差額金31百万円については、商法第290条第1項の規定により、配当に充当することが制限されるものであります。

(損益計算書関係)

当 期(平成14年3月31日)	前 期(平成13年3月31日)
1. 関係会社との取引高	1. 関係会社との取引高
売 上 高 6,138百万円	売 上 高 20,803百万円
受 取 配 当 金 2,199百万円	受 取 配 当 金 844百万円
	受 取 賃 貸 料 134百万円
2. 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額	2. 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額
荷 造 ・ 運 搬 費 338百万円	荷 造 ・ 運 搬 費 885百万円
販 売 手 数 料 229百万円	販 売 手 数 料 1,194百万円
製 品 保 証 費 509百万円	製 品 保 証 費 811百万円
広 告 宣 伝 費 128百万円	広 告 宣 伝 費 174百万円
役 員 報 酬 185百万円	役 員 報 酬 200百万円
給 与 ・ 賞 与 3,082百万円	給 与 ・ 賞 与 3,863百万円
賞 与 引 当 金 繰 入 額 339百万円	賞 与 引 当 金 繰 入 額 604百万円
退 職 給 付 費 用 148百万円	退 職 給 付 費 用 167百万円
減 価 償 却 費 365百万円	減 価 償 却 費 460百万円
研 究 開 発 費 2,290百万円	研 究 開 発 費 2,073百万円
販売費に属する費用 約53%	販売費に属する費用 約 52%
一般管理費に属する費 約47%	一般管理費に属する費 約 48%
3. 固定資産売却益	3. 固定資産売却益
機 械 及 び 装 置 等 売 却 益 0百万円	車 両 運 搬 具 等 売 却 益 3百万円
4. 固定資産除却損	4. 固定資産除却損
建 物 附 属 設 備 除 却 損 1百万円	建 物 附 属 設 備 除 却 損 36百万円
機 械 及 び 装 置 等 除 却 7百万円	機 械 及 び 装 置 除 却 損 9百万円
	工 具 器 具 備 品 他 除 却 損 3百万円
	車 両 運 搬 具 他 除 却 損 1百万円
	建 設 仮 勘 定 除 却 損 12百万円
5. 研究開発費の総額	5. 研究開発費の総額
一般管理費及び当期製造費用に含まれる	一般管理費及び当期製造費用に含まれる
研究開発費	研究開発費
2,290百万円	2,075百万円

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転されると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	当 期			前 期		
	取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額	取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
建 物	1,299	97	1,202	1,299	32	1,267
構 築 物	35	2	32	35	0	34
機 械 及 び 装 置	6	0	5	6	0	6
工 具 器 具 備 品	586	317	268	1,020	618	401
合 計	1,927	418	1,509	2,361	652	1,709

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	当 期	前 期
1 年 以 内	164百万円	220百万円
1 年 超	1,344百万円	1,488百万円
合 計	1,509百万円	1,709百万円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、減価償却費相当額

	当 期	前 期
支 払 リ ー ス 料	226百万円	264百万円
減 価 償 却 費 相 当 額	226百万円	264百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料

	当 期	前 期
1 年 以 内	74百万円	74百万円
1 年 超	1,299百万円	1,373百万円
合 計	1,373百万円	1,447百万円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(単位 : 百万円)	
	当 期	前 期
繰延税金資産		
退職給付引当金	396	509
役員退職慰労引当金	355	330
未払事業税	-	481
投資有価証券評価損	162	-
関係会社株式評価損	324	562
賞与引当金	136	240
在外子会社からの受取配当 金にかかる税額控除	420	-
税務上繰越欠損金	830	-
その他	234	218
繰延税金資産合計	2,861	2,344
繰延税金負債		
買換資産圧縮積立金他	86	71
繰延税金資産の純額	2,774	2,272

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な項目別の内訳

	(単位 : %)	
	当 期	前 期
法定実効税率	42.0	42.0
(調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目	3.1	0.3
過年度法人税等の戻入額	54.7	-
在外子会社からの受取配当金に係る外国税額控除	3.1	1.3
法人住民税均等割額	1.7	-
試験研究費等の税額控除	-	0.6
その他	3.0	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	92.0	40.0

13. 役員 の 異 動

1. 代表者の異動

該当事項はありません。

2. その他の役員の異動

退任予定取締役 (平成14年6月27日)

常務取締役広島事業所長 関 家 巖 (顧問に就任予定)

なお、後任の広島事業所長は取締役関家英之に委嘱する予定です。

以 上